

兵庫県商工新聞

編集 兵商連新聞編集委員会
発行 兵庫県商工団体連合会
〒652-0811 神戸市兵庫区新開地4-4-12
☎ (078) 341-0563(代)
FAX (078) 341-0885
http://www.hyoshoren.co.jp/
Email: info@hyoshoren.co.jp

2021年5月
第345号
(部内資料)

もう限界、今すぐ支援を

長引くコロナ禍の中、どの業種もきびしさが増えています。しかし、国・県の支援策は、時短要請に応えた飲食業のみ、売上50%以上減など、画一的な制度で、中小業者の怒りが広がっています。会員の切実な声を紹介します。

加藤圭一さん
(美容)

【但馬民商】

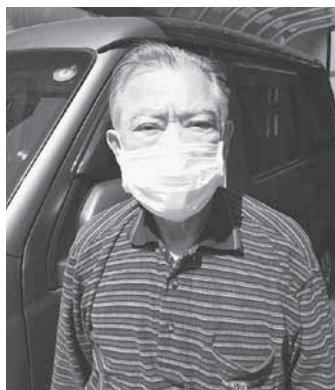
私は朝来市で美容院ジールという店を営んでいます。コロナ禍で外出の機会が少なく

末川哲也さん
(食品販売)

【兵庫民商】

り入学式や卒業式などの取りやめで、美容業界も大打撃を受けています。受け取った持続化給付金は、経費がなければ所得税が発生し、住民税まで連動するの「増税になるのでは」と気になっています。コロナウイルス感染症が収まらない中、インボイス制度の導入が近づいています。今こそ消費税を5%に戻し、売売人が売売を生かすとして頑張れる世の中にして欲しいと願っています。

しかし、コロナ感染症の広がりの中、飲食店への時短要請や自粛によって売上は2割から3



割減に。薄口銭の商売も食文化を守ろうと頑張ってきましたが、廃業も考えざるを得ません。持続化給付金や他の支援金についても売上5割減とのことで、私には何の支援も頂けません。困っているすべての業者に、減収に

対応した支援金を補償すべきです。

富成雄一さん
(管工事)

【須磨民商】

従業員3人と配管、溶接工事を営んでいます。昨年から感染症拡大で、発注先の企業から「相見積もり」が強まり、「より安く」に変化してきました。結局、仕事の取り合いになり、賃が落ちるこ



力合わせ、一時支援金の申請を

3月8日からウェブ上で一時支援金の申請が始まりました。この制度は、給付金詐欺を防ぐため、マイペーシに入力・資料添付し、事業の確認を「登録確認機関」が行った後、申請ボタンを押すことができます。

3月8日からウェブ上で一時支援金の申請が始まりました。この制度は、給付金詐欺を防ぐため、マイペーシに入力・資料添付し、事業の確認を「登録確認機関」が行った後、申請ボタンを押すことができます。

野口貞子さん
(カラオケ喫茶)

【神戸西民商】



今、企業業績に関係なく、一般顧客向けに商売ができないかと模索しています。

射延佳明さん
(酒販)

【相生民商】

私は相生市で小さな酒屋を営んでいます。

7月18日投開票 兵庫県知事選挙 切実な要求実現へ 県政を変えよう

憲法が輝く兵庫県政をつくる



磯谷会長(左)と勝利を誓う金田峰生さん(右)

民商・兵商連も加入する、「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は4月15日記者会見を開き、7月18日投開票で行われる兵庫県知事選挙の候補者を発表し、金田峰生さんを先頭にたたかうことを表明しました。

コロナ禍で問われている新自由主義からの脱却、自治体らしい本来の県政を取り戻すたかいが始まります。

県政の会の基本政策の柱は、①いのちとくらしを守る、②子育て支援・ジェンダー平等推進、③雇用を守る、④特性を活かす地域づくりです。

「1期目の協力金もまだ出ていない。早く支給を」「抜本的な検査体制を」など、地域で商売が続けられる社会をめざし、県知事選挙をたたかきましょう。

プロフィール

【金田峰生】1965年8月25日生55才
元兵庫県会議員



2020年12月に支援策を求めて中小企業庁に要請

事業者支援でも強い不公平感を抱きます。一律の給付でなく、それぞれの実態にあった支援が必要では。困っている人に目を向けた政治になって欲しい。

支援金で助かりました。秋頃から感染防止対策を施し営業していますが、以前のようには持続化給付金、休業支援金で助かりました。秋頃から感染防止対策を施し営業していますが、以前のようには持続化給付金、休業支援金で助かりました。

消費税が導入されてから32年。商店街の花屋の店主は、コロナ禍の中「消費税がボディブローのように効いている」と嘆く▼日本国憲法が要請する税金は、幸福追求権や生存権などから累進課税や生活費非課税という、「応能負担原則」だ。しかし消費税は所得のない子どもにも課税し、儲けのない売人にも納税を迫る。憲法の精神とは全く反対の税制だ▼民商・全商連は、大型間接税、売上税には一貫して反対運動をおこし導入を断念させてきた。89年に消費税は導入されたが、全国で多くの署名を集め、民商・兵商連も新幹線の車両を借り切って数百人が上京、代々木公園で開いた当時としては前代未聞の十万人集会を思い出す▼導入当初は、広く浅く税を取って社会保障に充てるのか、景気に左右されない間接税の比率を高めるとか理由付けしたが、増税が繰り返される中、弱者いじめの税であることが明らかになった▼今年には選挙の年。なんとしても自公政権に鉄槌を下し、消費税の減税を勝ち取りたいものだ。



集まって話し合い、相談し、助け合う 民商

一緒に記入できて助かった

【長田民商】



長田民商では、4月5日〜7日に2期目の時短営業協力金申請書の書き上げ会を行い60人以上が集まりました。申請書の講師は、1期目と同じ、栗田皓二会長です。栗田会長は、飲食店をいたわりながら「協力が支給2センサーの設置などが義務づけられてい

るので気を付けてください」と注意事項を説明し、参加者と一緒に書類を仕上げていきました。また、今回時短営業の告知などの写真をスマホで撮っていたの

で、印刷するのに事務所が混乱しました。今後は事前に印刷をして来所するよう、お願いします」と次回の申請についての注意事項が。参加者から、「まだ1期の支援金がおおりていない。早くして欲しい」との声が。「民商で申請書の書き込みができて助かった」と感謝の声が寄せられました。

助け合いの相談活動を続けて

【垂水民商】



会、婦人部の役員が力を合わせ、昨年からの相談活動を続けています。4月14日は、2期目の時短営業協力金の申請と一時支援金の申請者が来所されました。

まず、大谷恭三会長があいさつし、山口由美子事務局長が時短協力金の申請の書き方を説明し、順番に、参加者が記入していきます。また、一時支援金は

平和と憲法を守ろう

75歳2割負担は社会保障を自己責任にする選挙で社会保障を取り戻そう

兵庫県社会保障推進協議会

事務局長 堤匠



75歳医療費窓口負担を2割化する法案が国会で審議されています。窓口負担2割の対象者は約370万人で、80歳代以上の負担増は

年間36000円になります。現役世代の負担軽減は、1人年間35000円程度。若い世代にも高齢者にも社会保障の負担を増やし、自己責任とするのが実態です。

「全世代型社会保障改革」が同法案の大元で、年金受給年齢や定年を引上げ、雇用や労働条件を変えて高齢者に労働を強いる制度を作ってきました。最終報告には、菅内

閣がめざす社会像「自助・共助・公助」そして「絆」が引用されています。社会保障を「助け合い」にすり替え、国の責任を曖昧にするものです。

憲法25条2項には、「国はすべての生活場面に於いて、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、明確に社会保障の責任が国にある事を示しています。

2021年度予算では、社会保障の自然増額が削減され、防衛費は9年連続増額で世界5位になりました。近隣諸国には脅威となる戦力です。

医療制度の脆弱さが、コロナ禍で明らかになって国民負担増を強いるのが今の政府です。今年到来する、憲法を活かした社会保障を取り戻すチャンス

を、投票という形で実現させましょう。

編集後記
売上激減など深刻な数字が並ぶ確定申告書。「給付金がないと廃業していた」との声も寄せられました。コロナ禍で廃業に追い込まれないよう、国や自治体に働きかけ、商売が続けられる施策を求めましょう。(H)

私の商売ものがたり

NO.219

小松 正明さん

(飲食)

神戸民商



大学時代に軽音部で活動し、当時のラジオ番組「ヤングリクス」で優勝したのをきっかけに、卒業後は就職せずに音楽の世界をめざした小松正明さん。その後、結婚を機に酒屋で仕事をしていたそうだが、奥さんから「お店をしてみない」と言われ、30歳の時に小さなステイジのある店を借りてスナックを始めました。94年

笑顔をお届けする店に

7月に少し広い、今の店に移転しました。しかし、翌年に阪神・淡路大震災で被災。当時はギターを抱えて避難所の小学校をまわっていました。そして、3月に、やっとの思いで店を再開しました。

別途、支援金の申請要綱に基づき、今回の申請ポイント、そして、なぜ、事前確認機関を設置しているかなど、学び合い、税理士に提出する資料を用意して

いきました。申請準備をした、音楽など舞台設置の会員は、「収入は一昨年と比べるとゼロに近い。雇用調整助成金で何とか従業員には給料を渡している

が、持ち出し分が多くて、大変」と。音楽教室を営む会員も「シニアのみなさんが怖くて参加されない」と商売の厳しさを語ってくれました。

民商の仲間励まされ

中川 温彦さん (食堂) 【高砂民商】

知り合いから商工新聞をすすめられ、「役立つ情報が書いてある」と目を通していました。今回、持続化給

付金の記事を読み、民商に相談し、入会しました。資料を揃え申請をするも「請求書と引き落とし口座が必要」との不備メールが届きました。現金商

「できるだけのことをしよう」と励まされ、住民票の写しなどを添付しましたが不備メールが続きました。その後、申請が無ければ不支給になると手紙まで届いたため、不服申し立て書と日本共産党清水ただし衆議院議員の国会質問を送りやっこと給付されました。何度も心が折れそうでしたが、民商で励まされて最後まで頑張ることができました。本当に、よかったです。

経営情報

食品衛生法の改正に伴い令和3年5月31日までに、原則としてすべての食品等事業者は HACCP に沿った衛生管理の導入が義務化されました。HACCPとは、食品を安全に製造もしくは販売するための衛生管理の手法です。飲食店は HACCP の考え方を取り入れた衛生管理が必要で、相談は民商へ。

編集後記

売上激減など深刻な数字が並ぶ確定申告書。「給付金がないと廃業していた」との声も寄せられました。コロナ禍で廃業に追い込まれないよう、国や自治体に働きかけ、商売が続けられる施策を求めましょう。(H)